

平成28年度事業報告

1. 概況

平成24年12月に始まった「アベノミクス景気」が、バブル経済期を抜いて戦後3番目の長さになったと報道されていますが、この追い風となったのは大規模な金融緩和で円安・株高が進み、企業収益が向上したことと、雇用改善が進んだからだと言われています。しかし、急速に進む少子高齢化・人口減少・生産年齢人口の減少のうねりは市場環境に徐々に変化をもたらしつつあり、さらには国内外問わず、将来の不安のタネが次から次へと現れ、過去の回復局面と比べるとその実感がまだ乏しいのが現実です。国内における大手企業の設備投資は相変わらず慎重な姿勢が続き、結果として内部留保だけが毎年積み上がっている状況があります。翻って中小企業の業績を見渡すと、市場の変化を見極め、上手く波に乗れたところとそうでないところの違いがはっきり出てきているように見えます。経営の舵取りの巧拙がますます問われる時代になってきたと言えるでしょう。

このような情勢の中、「公益社団法人」に移行して6年目を迎えた当会は、引き続き“よき経営者をめざすものの団体”として、関係当局をはじめ税理士会等の各友誼団体及び近隣法人会との密接な連携を保ちつつ、様々な事業・施策を展開してまいりました。平成28年度の重点施策を考える上で当会を取り巻く状況認識としては次の四点を掲げ、これらを踏まえ事業に取り組むことと致しました。

■会員の長期的な減少傾向が続く中、今法人会の存在意義、存在価値が問われている。

→ 未加入法人数の減少とその事業規模の小規模化を踏まえ、会員減少に対しては、加入勧奨方法の抜本的な見直しと退会防止策に力を注ぐ。

■公益社団法人としての存在感がまだ薄く、地域における注目度、認知度が低い。

→ 集客力のある事業、地域貢献事業、租税教育関連事業、キャリア教育の充実を図る。

■実施事業数は多く活発だが、一般も含めた参加者に拡がりがなく偏りがある。

→ 参加して役に立つ事業、得する事業、楽しい事業等、各種ニーズへの木目細かな対応

■財政事情が厳しく、事業費支出は年々下がっている。

→ 事業の選択と集中及び協業・共催の促進による経費効率の高い事業展開

昨年1年間を振り返り、上述する状況を踏まえたとおりの事業が実行されたかと言うと、残念ながらまだまだと言わざるを得ません。しかし、最大の課題である会員減少に対しては、新規入会と退会防止の両面から取り組むこととし、昨年度は特に退会防止の側面にも力を入れ、役員と会員が同じ“志”を持ち、情報を共有できる「顔の見える組織」作りと魅力ある事業展開を目指しました。その結果、役員の皆様方のご努力により、入会法人数は対前年比漸増、退会法人数は50社以上の大幅減となり、一定の成果をあげる事ができ、数字の上では長期減少傾向に歯止めがかかったと言えます。しかしながら、その内容をよく精査すると廃業・休業・閉鎖移転等の理由による退会割合は増加傾向にあり、一方で新規入会は個人賛助会員の増加に大きく依存するという状況がなくならず、必ずしも

楽観視できる状況ではなく、支部における「顔が見える組織」作りをさらに強力に推し進めると共に、会員が会員でいることの手応え、メリットが実感できるようにすることがなお一層強く求められていることが再認識されることとなりました。

明るい出来事もありました。前年度から試みた新しい取組みが着実に根を張りつつあることが実感できる事業が二つありました。一つは5回目を数える「税に関する絵はがきコンクール」です。今回は30校1557名もの子供達から応募作品が集まりました。これは東京法人会連合の傘下49法人会のトップとなる数字です。表彰式典は武蔵野公会堂に関係者が一堂に会す方式で行われ、3市の市長、教育長、税務署幹部職員の皆様にも来賓としてご参加いただき、受賞した子供達を皆でお祝いすることができました。この様子はケーブルテレビのニュース番組にも取り上げられました。特筆すべきは三市の市長賞が新たに設けられたことです。このことは本事業の意義が行政にも理解され、高く評価された結果でもあります。応募作品は各市の市役所ロビーを始め公共施設にも展示され、広く地域住民に税の大切さをアピールすることができました。いま一つは「税を考える週間」においても、昨年に引き続き、記念講演会の他に3市の主要駅の周辺で「無料税務相談会」を開催し、市民の税に関する問題、疑問に対応しました。税金に関するアンケートも実施しましたが、ご協力いただいた一般市民の方々にノベルティを配るなどし、「税を考える週間」の街頭PRを大々的に行い、税に関心を持っていただく機会となりました。会員交流事業としては、4月に起きた熊本地震の被災地支援を目的とした「チャリティゴルフコンペ」を実施し、集まった義援金を被災地に贈りました。年間を通じて本部・支部では活発に会員交流会が開催され、多くの会員が集い、名刺交換や企業PRを行いました。特にこの交流会には新入会員も多数参加し、法人会に馴染んでいただくよききっかけとなりました。また、一昨年スタートした会員交流事業の新機軸である「同好会活動」はその後も順調にその輪を拡大し、支部を横断して会員同士の絆が生まれる場として、将来に向け大きな期待が持てる成果を出しつつあります。

広報活動としては、時代に即した情報発信に向けてホームページのリニューアルに取り組み、従来のパソコン対応だけでなく、スマホやタブレットでも閲覧可能にすることで、より会員の皆様が閲覧しやすい環境をつくることができました。また、フェイスブック等のSNSの環境も整いつつあり、情報発信のチャンネルを拡げ、会員の皆様にお役に立つ情報を数多くタイムリーに発信する基盤整備を進めることができました。

昨年度に期待した成果がまだ得られた訳ではありませんが、新年度に向け何をやるべきかがより明確になった年でもありました。当会の基幹組織である支部の活性化なくして、会全体の発展はありません。支部の地区割と地区委員をきちんと機能させ、会員一人一人の顔が見える木目細かな組織作りを強力に推し進め、公益社団法人に相応しい意義ある、そして会員の皆様にお役に立つ諸事業を展開してまいりますので、会員の皆様の一層のご理解とご支援をいただけますよう、何卒よろしく願い申し上げます。